

Special Issue, Imperial European Expansion and Transformation of Cultural Spheres in the Modern Ages

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 杵淵, 文夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/25040

特集「近現代ヨーロッパの帝國的拡大と諸文化圏の変容」にあたって

杵 淵 文 夫

本特集は東北学院大学で行われた研究プロジェクトの成果であるが、これは背景として2つの流れをくんでいる。一つは2007年度から2011年度にかけて東北学院大学のヨーロッパ文化研究所が実施したオープン・リサーチ・センター整備事業「ヨーロピアン・グローバル化と諸文化圏の変容に関する研究」の流れである⁽¹⁾。このプロジェクトは主として、ヨーロッパ世界における「ヨーロッパ化」による国家と社会の関係と、非ヨーロッパ世界における「ヨーロッパ化」と諸文化圏の衝突および変容という2つの区分から取り組まれた。その展望として、民族のアイデンティティと国家・社会の帰属意識の関係および共存を可能とする要因の問題や、ヨーロッパに対する非ヨーロッパ側からの反作用の問題が示された。

もう一つは、2016年度から2020年度にかけて東北学院大学で実施された私立大学研究ブランディング事業「東北における神学・人文学の研究拠点の整備事業」である⁽²⁾。この事業の中で、「帝国と地域」をテーマとする研究セッション「人文学研究部門」が設けられ、普遍的な帝国と地域が各時代の反発と融合の中でいかなる地域秩序を生み出してきたのかを明らかにするという役割が与えられた。その成果の一部がこの特集である。

この役割に対して、近現代において欧米の何らかの理念にもとづく「帝國的な」拡大が引き起こしたヨーロッパ内外の諸文化圏との衝突とその影響を明らかにすることを課題として設定したが、これに取り組むには「帝国」の枠組みの設定が問題となる。そのため、政治学や経済学そして歴史学の分野における「帝国」に関する研究蓄積を踏まえることとした⁽³⁾。帝国史研究では、ホブズン・レーニンの帝国主義論、ギャラハーやロビンソンの「公式の帝国」・「非公式の帝国」論、ドイルやモティルの試みた「帝国」の定義付け、ケインとホプキンズの「ジェントルマン資本主義論」、リヒトハイムやカーティスによる帝国の

⁽¹⁾ 『ヨーロピアン・グローバル化と諸文化圏の変容に関する研究：平成19年度～平成23年度私立大学学術研究高度化推進事業「オープン・リサーチ・センター整備事業」研究成果報告書』東北学院大学オープン・リサーチ・センター（ヨーロッパ）、2012年。

⁽²⁾ 『東北学院大学研究ブランディング事業報告書』東北学院大学研究ブランディング事業「東北における神学・人文学の研究拠点の整備事業」、2021年。

⁽³⁾ 池田嘉郎編『第一次世界大戦と帝国の遺産』山川出版社、2014年、木畑洋一、後藤春美編著『帝国の長い影：20世紀国際秩序の変容』ミネルヴァ書房、2010年、山本有造編『帝国の研究：原理・類型・関係』名古屋大学出版会、2003年などを参照した。

類型「陸の帝国」・「海の帝国」など、主にイギリスやアメリカを中心に数多くの研究成果が収められてきた。これらを総括することは難しいが、「非公式の帝国」の観点から重層的に近現代史を把握しようという見地は興味深く思われる。本事業の課題に取り組むには柔軟かつ視野の広い「帝国」の枠組みが必要であったため、公約数的な共通項を設定することとした。第一に、支配的な中心部と被支配的な周辺部という関係が構築されることである。第二に、この中心部と周辺部の間にはエスノナショナルな相違が伴うことである。第三に、内向きには政治的な集権化のような求心性を発揮する一方で、外向きには拡張性を示し国境に規定されないことである。本特集ではヨーロッパ内に関しては20世紀前半ドイツと「中欧」をテーマとする研究と、ヨーロッパ外に関しては冷戦期の南アジアと米英の関係をテーマとする研究を収録した。

杵淵文夫の論文「ユリウス・ヴォルフの中欧構想と人種観—全ドイツ連盟の比較から—」は、第一次大戦前ドイツで展開された中欧構想についてドイツの覇権主義的な性格が希薄とされるドイツの経済学者ヴォルフの広域経済圏の構想に着目している。彼の構想をその人種に関する見解から再検証し、さらに全ドイツ連盟との比較を通じて中欧構想とドイツ・ナショナリズムとの関係の多様なあり方を明らかにしている。

北村厚の論文「ヴァイマル末期の「中欧」をめぐる外交政策——ナチ外交への連続性をめぐって」は、国際協調路線をその特徴とするヴァイマル外交とナチ外交との連続性の問題を取り扱っている。独逸関税同盟計画が挫折した後の第2次ブリューニング内閣からパーベン内閣にかけての時期を対象として、各政権の「中欧」をめぐる外交政策の目標と方法がそれ以前から連続しているのか断絶するのかを検討することで、外交の連続と断絶の問題にアプローチしている。

原田桃子の論文「1950年代イギリスにおける移民政策と新コモンウェルス諸国との協力関係」は、1950年代のイギリスの移民政策の展開、特にパスポート・コントロールの実施と強化について、出移民国である新コモンウェルス諸国との協力関係を明らかにする試みを行っている。イギリスと新コモンウェルス諸国の「協力」関係によって、「帝国の一体性」の象徴である「コモンウェルス市民のイギリスへの入国の自由」は理念上維持されたものの、実際には相当な歪みを抱えることとなった経緯を明らかにしている。

渡辺昭一の論文「ケネディ政権の「危うい」パキスタン外交—1961年7月ケネディとアユーブ・ハーン的首脳会談をめぐる—」は、第二次大戦後の東西冷戦体制が拡大する時期にソ連や中国も影響を及ぼしつつありさらにインドとパキスタンの対立構造も存在していた南アジアにおいて、アメリカ合衆国の南アジア政策をパキスタンとの外交関係に着目して分析している。アイゼンハワー政権の後半からケネディ政権期に焦点を合わせて、特に1961年7月のケネディとアユーブ・ハーンの会談の意義を明らかにしている。